様式第１号（第５条関係）

物価高騰を乗り越える物流効率化対策事業補助金　事業実施概要書

１　実施主体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 住所 | 〒 | |
| 電話番号・ファクシミリ |  | |
| 担当者職・氏名 |  | |
| メールアドレス（担当者） |  | |
| 業種 |  | |
| 資本金・出資金（千円） |  | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の成約欄に〇を記載すること。 | 申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。 | |
| 誓約 | 項目 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

２　「ホワイト物流」推進運動の宣言項目

|  |  |
| --- | --- |
| 分類番号 | 取組項目 |
| （例）B③ | （例）燃料サーチャージの導入 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　荷主と運送事業者の両方で構成されるグループ　　（　該当　　・　　該当しない　）

　※該当する場合、実施主体が運送事業者（荷主企業）の場合、荷主（運送事業者）を１社以上含むこと。

４　両方で構成されるグループの相手方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 住所 | 〒 | |
| 電話番号・ファクシミリ |  | |
| 担当者職・氏名 |  | |
| メールアドレス（担当者） |  | |
| 業種 |  | |
| 資本金・出資金（千円） |  | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の成約欄に〇を記載すること。 | 申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。 | |
| 誓約 | 項目 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

　※両方で構成されるグループの相手が複数である場合は、欄を追加するか別紙に記載すること。

５　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 計画の名称 |  |
| 概要 |  |

（添付書類）

・事業計画書（「５　事業計画の概要」に収まらない場合。様式自由。）

・補助事業収支予算書（別紙）

・定款又は事業者の概要が分かるパンフレット等　・直近の決算書

（別紙１）

|  |
| --- |
| 補助事業収支予算書 |

１.収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額  （補助対象経費の額） | 資金の調達先 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 補　助　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |

２．支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | | 発注先  ／所在地 | 補助事業に要する経費  （消費税を含む） | 補助対象  経　　費  （消費税を除く） | 負担区分 | |
| 補助金負担 | 自己負担 |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 小計 | | |  |  |  |  |
|  |  | |  |  | ※千円未満切捨 |  |

（注）　１　必要に応じて、見積書等を添付すること。

２　補助対象経費について、県外事業者への発注を予定している場合は、別紙２「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。

３　委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限る。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない）

（別紙２）

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 経費の内容 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該経費に係る  県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注で無ければならない理由 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |